

施策名 9 安心できる地域医療体制を構築する

3. 施策を取り巻く状況
社会環境や法令等の変化
高齢化が進行する中、地域包括ケアシステムの構築が求められており、市立貝塚病院においてもこれに向けた役割を担う必要がある。このような状況で、地域の中核病院である当院と地域医療機関の連携の強化が、今後の医療を取り巻く社会状況において、これまで以上に重要となる。
新たな市民ニーズ
医療技術の高度化に対応した質の高い急性期医療に加え、急性期治療後も高齢者が安心して医療を受けたいというニーズが高まっている。

4. 施策にかかるコスト								
			単位	H30予算	H30決算	R元予算	R元決算	R2予算
コスト の内訳	投入人員	正職員数	人		0.18		0.17	
		嘱託員数			0.0		0.0	
	人件費	直接人件費	千円		1,080		1,069	
		間接人件費			312		232	
	直接事業費			53,809	54,211	42,000	38,856	53,037
	間接事業費				9		6	
	フルコスト			53,809	55,612	42,000	40,163	53,037
	財源 内訳	使用料及び手数料		千円	6,843	10,632	7,239	9,827
国庫支出金								
府支出金								
市債								
その他			15,654			0		
一般財源 1（＝フルコスト －特定財源）		46,966	29,326		34,761	30,336	44,353	
一般財源 2（＝直接事業費 －特定財源）		46,966	27,925		34,761	29,029	44,353	
備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1		救急搬送患者の市内搬送割合					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
%	毎年度	40	増加	33.8	37.3	40	40
成果指標2		市立貝塚病院 紹介率					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
%	毎年度	45	増加	47.5	50.8	50	50
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和元年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性		所見
				人件費						
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込）			
救急医療事業 (健推)	泉州北部小児初期救急広域センター・泉州広域母子医療センター・休日急患診療所受診者数			61,472	54,211	38,856	53,037	成果	A：向上を図る	広域行政で運営している救急医療・小児救急・母子医療については、市民の安心安全に大いに寄与していると考えているため、引き続き、現行の枠組みで実施していく必要がある。
	R元実績	14,154	人							
	最終目標値に対する達成率		－		2,301	1,392	1,301	0	資源配分	

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	おおむね達成。また、市立貝塚病院における紹介件数は増加している。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性
ひとつの医療機関があらゆる医療機能を揃えることは難しく、病々連携・病診連携をより強固なものとし、地域医療を点ではなく面で支えていく必要がある。また、急性期治療を終えた患者さんで、在宅復帰に向けた医療や支援を行う地域包括ケア病棟を開設することにより、地域包括ケアシステム構築に貢献していく。